応募申請様式第１号-1（起業）

**事業計画書(起業)**

**（１）申請者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑又は■にしてください。)

**①申請者**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名 |  | 性別 | □ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □昭和　□平成 　年 　月 　日（　　　　　　歳） |
| （国の交付決定日以後の設立で創業済みの場合）会社名 |  | 法人番号 |  |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| T E L（必須） |  |
| E-mail（必須） |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業　　□会社　　□その他　〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）⑤事業の具体的な内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　　　　　年 　月） |
| 職　歴 |  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |
|  | 年 |  | 月 |  |

**②実施形態（予定・見込み含む）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業･法人設立日 | 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 | 茨城県への転入日 | （県外居住者のみ） |
| 令和 |  | 年 |  | 月 |  | 日 |
| 事業実施地（予定も含む） | 〒　　　－　　　 | 移住支援金の申請を予定していますか？（該当者のみ） | □はい　　□いいえ |
| □1.自宅兼店舗・事務所 ― □1-1自己・親族所有　□1-2賃貸　□1-3建築中・新築予定□2.賃貸物件（テナント）　　　□3.自己・親族所有物件（自宅を除く）□4.シェアオフィス　　　　　　□5.コワーキングスペース□6.その他（　　　　　　　　　　） |
| 事業実施地が、関係法令に抵触することなく事業実施可能であることを確認済みである。┗□はい □いいえ |
| 事業実施地の所有者に相談済みであり、使用可能な見込みがある。┗□はい □いいえ |
| 法人名（屋号） |  |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名　　： |  | 事業形態 | □1. 個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3.　その他　　（　　　　　　　　　　　） |
| コード(２桁)： |  |
| 資本金又は出資金（会社） | 千円（うち大企業からの出資：　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員 　　：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員　　 ： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期　　 ： |  |

**③確認事項**

|  |  |
| --- | --- |
| 本補助金申請にあたり、公的支援機関（商工会・商工会議所、茨城県よろず支援拠点等）や金融機関、民間コンサルティング会社からアドバイスを受けた場合（予定も含む）は、記載してください。※アドバイスを受けること自体は審査に影響はありません。 | □受けた　　□受けていない |
| 【機関名】 |
|  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**④その他の要件**

|  |
| --- |
| **内容を十分に確認の上、同意する項目に☑又は■を付けてください。** |
| * 県税の滞納が無い。
 |
| * 法令順守上の問題を抱えている者ではない。また、申請を行う者、又は、設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力、又は、反社会的勢力との関係を有する者ではない。
 |
| * みなし大企業ではない。
 |
| * 国や独立行政法人からの補助金・助成金を受ける事業ではない。
 |
| * 茨城県内で実施する事業である。
 |
| * R7.4.1以降、地域課題解決型起業支援金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（R8.1.31）以前に新たに起業する事業である。
 |
| * 公序良俗に反する事業ではない。
 |
| * 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）ではない。
 |
| * 補助事業費を活用して取得した50万円以上（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の取得財産等については、補助事業終了後も一定期間において、その処分等につき事務局への承認手続を行う。
 |

**（２）事業内容**

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **①事業概要**　（地域課題及びその課題に資する事業内容について、**簡素に100字程度**で記載してください。） |
|  |
| **②茨城県が地域再生計画において定める分野**　（起業支援金の対象となる項目に☑又は■にしてください。） |
| □ 地域活性化関連　　 　　□ まちづくりの推進　 □ 農業振興　　　 　□ 医師不足対策□ 過疎地域等活性化関連　 □ 買物弱者支援　 　　□ 地域交通支援　 　□ 社会教育関連□ 子育て支援　 　　　　　□ 環境関連　 　　　　□ 社会福祉関連分野□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **③デジタル技術の活用**（キャッシュレス決済の導入、Ｗｅｂ予約システム、ＥＣサイトによる販売、ＳＮＳやＷｅｂサイトでの情報発信などが該当します。）（具体的に記載してください。） |
|  |

|  |
| --- |
| **④地域社会が抱える課題**（この事業を通じて解決を目指す地域課題について、事業実施予定地域におけるサービスの現在の供給状況の分析などを交えて、具体的に記載してください。） |
|  |
| **⑤事業の具体的な内容**（事業の実現可能性（サービスの独自性や優位性、需要見込み、収益見込み、実施体制など）に関する事項を交え、具体的に記載してください。） |
|  |
| **⑥本事業を行う動機・きっかけ及び将来の展望**（事業実施予定地域の市町村や商工会議所・商工会等と既に相談したことがある場合は、その旨も記載してください。） |
|  |
| **⑦本事業の実現に向けて起こしている行動****（創業セミナーの受講や資格取得の取組、外部協力者やネットワークの形成等）****【ポイント：地域課題を解決しようとする意志、ビジョンは確固たるものか。】** |
|  |
| **⑧地域活力の向上への波及効果**（事業が雇用や売上げ、地域の活性化などにどのように繋がるのかについて記載してください。） |
|  |

**⑨本事業全体に係る資金計画**

（事業の立ち上げ（準備から起業支援事業期間の終了までの間）に必要なすべての資金と調達方法を記載してください。）

（単位：千円）

**一致**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 |  |  | 自己資金・・・① |  |
|  | 金融機関からの借入金・・・②（調達先） |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  | その他・・・③（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
|  |
| 設備資金の合計・・・（１） |  | ①＋②＋③の合計 |  |
|  |  |  | 起業支援金交付希望額 |  |
|  | （補助事業期間終了後に審査等を経てお支払いする形となりますので、起業支援金支払いまでの間、応募者ご自身で起業支援金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。） |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 運転資金の合計・・・（２） |  |
| 合　　計・・・（１）＋（２） |  | 合　　計 |  |

**一致**

|  |
| --- |
| **《起業支援金交付希望額相当額の手当方法》** |
| 方　　　　法 | 金額 |
| 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金 (調達先) |  |
| その他(調達先) |  |
| 合計 (上表の起業支援金交付希望額と一致) |  |

|  |
| --- |
| **《金融機関からの外部資金の調達見込みについて》** |
| （該当するものに☑又は■にしてください。）□ 既に調達済み（金融機関名：　　　　　）。□ 金融機関に申請し、審査している。（金融機関名：　　　　　）。□ 将来的に調達見込みがある。　（調達見込み時期：　　　　　　　） |

**⑩事業スケジュール**

**《記載例》**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | R7.4 | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １ | ２ | ３ |
| 1年目 |  | 融資相談・申請例：地域活性化コミュニティカフェ |  |  | 内装工事開始 | 広報活動 | 内装工事終了 |  | 開業届提出 | 営業開始 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | R7.4 | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | １０ | １１ | １２ | １ | ２ | ３ |
| 1年目 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※個人事業開業または法人設立した年を1年目として記入。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |

※交付要項第20条より、令和７年度に採択された方は、令和８年度に事業が終了してから５年間（令和９

年度～令和13年度）、事業化状況報告（様式第14号）の提出が必要になります。

**⑪売上・利益等の計画**(事業に係る部分のみ記載してください。)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（ 年　月～　年　月期） | ２年目（　年　月～　年　月期） | ３年目（　年　月～　年　月期） |
| (A)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 積算基礎 |  |  |  |
| (B)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 積算基礎 |  |  |  |
| (C)売上総利益(A-B) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| (D)販売管理費 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 内訳 | 人件費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 家賃 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 減価償却費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 支払利息 | 千円 | 千円 | 千円 |
| その他経費 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (E)営業利益(C-D) | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 | 　　　　　　　　千円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) | 　　　　　　　　　人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人) |

**（３）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催/後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 　　　　年　　　　 月　　　　日 |

＜他の補助金等の交付を受けた実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(関係省庁等) |  |
| ③事業計画名 |  |
| ④実施時期/補助金等金額 | 　　　　　　　年　　　　 月　　　　　　　/　　　 　　　　　　千円 |